

関西電力株式会社

森 望 代表取締役社長 様

2025年 7月 30日

原子力発電に反対する福井県民会議

三方上中郡若狭町気山 145-6-1

代表委員 中嶌 哲演

嶋田 千恵子

笠原 一浩

松下 照幸

松永 寛治

美浜原発の次世代型原発建て替えに向けての調査に強く抗議し、県内原発の新増設に反対する申し入れ

私たちは福井県が原発を受け入れてから長年にわたり、原発反対運動に取り組んできた、原子力発電に反対する福井県民会議という団体です。

福井の原発では、大きな事故やトラブルを多く経験し、死傷事故もありました。世界では、米国スリーマイル島原発事故、旧ソ連チェルノブイリ原発事故、日本では福島第一原発事故という炉心が溶融する大事故がこの間発生しています。

地震と火山大国の日本で原発を稼働させて良いのか、使用済燃料を始め高レベル放射性廃棄物の後始末ができるのかという問題を先送りしてきたのが、日本の原発の歴史です。福島第一原発事故の後、原発から撤退することが国民の思いとなり、エネルギー基本計画に、「可能な限り原発依存度を低減する」と表記されました。

福島第一原発事故は未だに非常事態宣言が解除されず、多くの方の避難が続いています。

この現状の中で、あろうことか福島第一原発事故後初めてとなる次世代型原発の建て替えの検討に向けての地質調査再開を7月22日、貴社は福井県と美浜町に伝えています。

私たちは原発の新增設に反対です。美浜町での次世代型原発の立て替えのための調査再開に強く抗議し、原発の新增設をしないよう求めます。

[新增設に反対する理由]

(1) 福島第一原発事故の教訓

福島第一原発事故の非常事態宣言が解除されず終わっていません。また多くの方が避難し続けている中で、原発の建て替えを計画することは、福島第一原発事故の反省がなく、原発事故を軽視しています。多くの司法判断が福島第一原発事故を踏まえて貴社管内の原発の危険性を指摘しているところ、貴社はこれらの指摘を謙虚に踏まえ

て基準地震動や外部電力・主給水ポンプの耐震性を見直すこともしていません。貴社は、原発を扱ってきた事業者として、被災者の救済や事故に対する責任を果たすことなどに真摯に取り組むべきです。この時期に建て替えを計画するのはもっての外です。

(2) 使用済み燃料について

今、貴社は使用済燃料対策のため乾式貯蔵施設の原発構内設置の事前了解願を県、立地町に提出しています。使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の後始末の考え方を県民に説明し納得を得るのが先決です。後始末の見通しもない中で新增設を言い出すのは無責任すぎます。

(3) 関係住民への意見聴取の欠如

貴社は、原発の判断枠組みを福島第一原発事故前と同じく、福井県と立地自治体だけに説明し判断を得ようとしています。しかし、同事故は、ひとたび原発が重大事故を起こせば、極めて広範囲に、県境を越えて被害をもたらすことを明らかにしました。関係住民への意見聴取においては、県外を含めた幅広い自治体に意見を求めた上で判断する枠組みに変えて取り組むべきです。

(4) 安全性について

安全性には様々な問題があります。ここでは地震について述べます。美浜原発のある敦賀半島は、陸域にも海域にも活断層が多くあり地震が起きる可能性が高いと言われています。単純に、美浜原発、大飯原発、高浜原発を比べてみても、基準地震動は美浜原発が9.93ガルと最も高くなっています。また、極近傍に活断層が走っています。安全性を考えるなら特に美浜は避けるべきです。

(5) 経済性について

建て替えの原発経費は、1兆円を超えると言われています。国からの支援なしには取り組めないことも報道されています。原発は、経費が上昇し、再生可能エネルギーは安価になっています。建て替え原発が順調に進んだとしても20年かかると報道されています。20年後に原発が再生可能エネルギーより安くなっているとは思えません。時間がかかり、コスト高で事故の心配がある原発を選択すべきではありません。

(6) 倫理性について

貴社は使用済燃料の県外搬出について、何度も県との約束を破っています。約束を守れない企業は信用されません。また、一般住民対象の説明会をしない貴社の姿勢も信用されません。原発という危険な施設を扱う公の企業としての責任を果たしてください。

以上の観点から計画見直しを申し添えます。